



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 秀隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 長田 泰賢 TEL 03-6204-0608
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	258,733	5.2	16,507	2.8	16,447	3.5	10,136	6.1
26年3月期	245,904	5.1	16,059	△5.7	15,884	△6.1	9,550	△6.5

(注) 包括利益 27年3月期 10,373百万円 (6.6%) 26年3月期 9,731百万円 (△6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	324.71	—	7.7	2.0	6.4
26年3月期	305.94	—	7.8	2.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	828,618	136,117	16.4	4,344.43
26年3月期	784,969	127,179	16.1	4,060.90

(参考) 自己資本 27年3月期 135,619百万円 26年3月期 126,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△47,432	△1,067	38,563	617
26年3月期	△49,124	△1,136	59,980	10,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.50	—	23.50	45.00	1,404	14.7	1.1
27年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	1,560	15.4	1.2
28年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		15.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	2.8	17,000	3.0	16,800	2.1	10,800	6.5	345.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	31,243,223株	26年3月期	31,243,223株
② 期末自己株式数	27年3月期	26,360株	26年3月期	26,333株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,216,891株	26年3月期	31,216,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	252,044	5.3	15,903	2.1	15,866	2.3	9,885	4.9
26年3月期	239,434	5.0	15,580	△6.1	15,504	△5.9	9,428	△5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	316.67	—
26年3月期	302.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	825,533	134,866	16.3	4,320.32
26年3月期	782,469	126,240	16.1	4,043.97

(参考) 自己資本 27年3月期 134,866百万円 26年3月期 126,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	245,904	258,733	12,828	5.2
営業利益 (百万円)	16,059	16,507	448	2.8
経常利益 (百万円)	15,884	16,447	563	3.5
当期純利益 (百万円)	9,550	10,136	585	6.1
1株当たり当期純利益	305.94円	324.71円	18.77円	6.1
(取扱高)				
リース・割賦事業 (百万円)	320,962	323,185	2,222	0.7
金融サービス事業 (百万円)	24,828	25,964	1,136	4.6
取扱高合計 (百万円)	345,791	349,149	3,358	1.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に円安基調が定着し外需関連企業を中心に企業業績は回復したものの、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響による消費者心理の改善の遅れから、景気回復は緩やかなものとなりました。

また、リース業界においては、消費増税の影響等により、平成27年3月累計のリース取扱高は、前期比9.1%減少の4兆8,150億円となりました(公益社団法人リース事業協会統計)。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、当期よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画(中計)に基づき、バンダー営業を軸として収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。「事務用機器・情報関連機器」や「医療機器」がパソコンの更新需要の反動減や消費増税の影響等でともに低調であったものの、注力分野である環境分野への取り組みが奏功した結果、取扱高合計は前期比1.0%増加の3,491億円となり営業資産残高も前期末に比べ375億円増加し、7,107億円となりました。

これらの結果、平成27年3月期の連結業績は増収増益となりました。売上高は前期比5.2%増加し2,587億円となりました。貸倒費用は増加したものの依然低水準を維持しており、営業利益は前期比2.8%増加の165億円となりました。当期純利益は、前期比6.1%増加し101億円となりました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	238,802	251,121	12,318	224,926	236,659	11,733	13,876	14,461	584
金融サービス	5,441	5,948	506	2,736	3,310	573	2,704	2,638	△66
報告セグメント計	244,244	257,069	12,825	227,662	239,969	12,306	16,581	17,099	518
その他	1,660	1,663	2	1,418	1,425	6	241	238	△3
合計	245,904	258,733	12,828	229,081	241,395	12,313	16,823	17,337	514

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	269,562	262,182	△7,379	489,671	508,074	18,402
オペレーティング・リース	10,450	12,489	2,038	12,320	15,874	3,553
リース事業計	280,013	274,671	△5,341	501,992	523,948	21,956
割賦事業	40,949	48,513	7,564	61,270	72,537	11,266
リース・割賦事業計	320,962	323,185	2,222	563,262	596,486	33,223
金融サービス事業	24,828	25,964	1,136	99,312	105,291	5,978
報告セグメント計	345,791	349,149	3,358	662,575	701,777	39,201
その他	—	—	—	10,635	8,998	△1,636
合計	345,791	349,149	3,358	673,210	710,775	37,564

【リース・割賦】

リース・割賦事業においては、パソコンの更新需要の反動減などがあったものの、太陽光発電設備やLEDなど環境分野や、建設機械の需要獲得など新規分野の伸長で補い、リース・割賦事業全体の取扱高は3,231億円と前期比0.7%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ332億円増加し、5,964億円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前期比5.2%増加し2,511億円となり、セグメント利益は粗利の増加が寄与し前期比4.2%増加し144億円となりました。

【金融サービス】

金融サービス事業は、新商品の投入により住宅関連のローンが増加したことや法人向け融資が伸長し、取扱高が前期比4.6%増加の259億円となりました。営業資産残高は、前期末から59億円増加し1,052億円となりました。また、受取手数料についても、売掛金集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが堅調に推移したことから、売上高は前期比9.3%増加し59億円となりました。セグメント利益は貸倒費用の増加から前期比2.5%減少し26億円となりました。

【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は16億円、セグメント利益は2億円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ16億円減少し、89億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成28年3月期予想 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	258,733	266,000	7,266	2.8
営業利益 (百万円)	16,507	17,000	492	3.0
経常利益 (百万円)	16,447	16,800	352	2.1
当期純利益 (百万円)	10,136	10,800	663	6.5
1株当たり当期純利益	324.71円	345.97円	21.26円	6.5

平成28年3月期の経営環境は、日銀の金融政策による円安・株高、政府の財政政策、原油価格の大幅下落という「トリプルメリット」の下、景気の緩やかな回復と製造業の国内回帰による設備投資の増加が中小企業にまで波及しはじめるものと思われまます。しかし一方で、新興国における景気下振れのほか、地政学的リスク、米国の利上げを契機とした金融市場の混乱等に注意を払う必要があります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画（2014年4月～2017年3月）の2年目として、

- ①事業基盤の強化と新しい成長領域の創出
- ②全社横断的プロセス改革による高収益体質の更なる強化
- ③新人事制度の導入と挑戦する企業文化の醸成

の基本戦略を着実に進め、企業価値向上を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,660億円（当期比2.8%増）、営業利益170億円（当期比3.0%増）、当期純利益108億円（当期比6.5%増）となる見通しです。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	784,969	828,618	43,648	5.6
*営業資産 (百万円)	673,210	710,775	37,564	5.6
営業資産以外 (百万円)	111,758	117,842	6,083	5.4
純資産 (百万円)	127,179	136,117	8,937	7.0
自己資本比率 (%)	16.1	16.4	0.3ポイント	

*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、取扱高の増加により営業資産が375億円増加したことなどで、436億円増加し8,286億円となりました。

【純資産】

純資産は当期純利益による101億円の増加と、剰余金の配当14億円による減少等で、前期末に比べ89億円増加し、1,361億円となりました。自己資本比率は前期末の16.1%から0.3ポイントプラスの16.4%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,124	△47,432	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△1,067	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,980	38,563	△21,416
現金及び現金同等物期末残高	10,553	617	△9,936

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ99億円減少し、6億円となりました。
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が491億円の支出に対して、当期は474億円の支出となり16億円の支出の減少となりました。この支出の減少は、その他の営業貸付債権の増減額が前期と比較して14億円の減少（収入）から35億円の増加（支出）へ50億円増加したこと、仕入債務の増減額が120億円の増加（収入）から80億円の減少（支出）へ201億円減少する一方で、リース債権及びリース投資資産の増減額が454億円の増加（支出）から184億円の増加（支出）へ270億円減少したことなどが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて68百万円支出が減少し、当期は10億円の支出となりました。この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期599億円の収入から当期385億円の収入となりました。前期においては、借入による純収入425億円、社債発行による収入398億円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出10億円、配当金の支払額13億円を要因として599億円の資金収入となりました。当期は、借入による純収入550億円、社債発行による収入199億円、社債の償還による支出350億円、配当金の支払額14億円を要因として385億円の資金収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	17.0	16.1	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	9.4	11.4	9.8	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	7.5	9.2	9.2	11.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋資金原価＋営業外受取利息＋営業外受取配当金）／（資金原価＋営業外支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ROA・ROE等の主要な経営指標の向上を図りつつ、長期的に安定した株主還元を行うことを基本方針としています。そのためには、資本の充実及び財務体質の強化が不可欠と考えています。いかなる景気動向や経営環境においても、安定した株主配当を継続させるよう努力してまいります。

当期の配当については、前期から5円増配の50円（内期末配当金として27円50銭）を予定しています。この結果、配当性向は15.4%となりました。また次期の配当については、1株当たり55円（内中間配当金として27円50銭、期末配当金として27円50銭）の見通しです。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のようなものがあります。当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

なお、本項における将来情報に関する事項は、平成27年4月28日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a) 貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

経済環境の急激な変化や火災・水災等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社の主要な顧客である中小企業は景気動向の影響をより強く受ける可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来38年にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約210万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b) 金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっています。リース料金等は契約時の金利水準とお客様の信用水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているので市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金利見通しを踏まえた有利子負債における固定金利・変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。

資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A	A-1
株式会社格付投資情報センター	A+	a-1
株式会社日本格付研究所	AA-	J-1+

※上記は平成27年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。「ALM委員会」で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c)設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化や消費増税などで設備投資需要が大幅に減少した場合、リースマーケットが縮小するに伴い当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d)リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大しています。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っています。リコーグループとの取扱高の比率は取扱高合計の4割程度まで低下しています。

e)小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」（ベンダーリース）を主軸とする営業活動は、ベンダーとの協業をベースにしています。当社は取引先のベンダーに対して審査をした上で取引をしていますが、一部のベンダーによる悪質なリース契約がリース業界内でも発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、その排除に努めた結果、苦情件数は年々減少していますが、小口リース取引には上記の課題が内在しています。

f)制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

会計制度面では、平成20年度からの新リース会計基準適用に続き、わが国のIFRS（国際財務報告基準）導入に伴い再度リース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生も見込まれます。

g)社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」や法令や社内規程や業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」や「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。また、デリバティブについては、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的で利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a) 基本方針

当社グループは、『信頼を未来へ』というコーポレートスローガンのもと、環境の変化に立ち向かい、独自の強みをもったサービスで、主要な5つのステークホルダーに「お役立ち」することを通じて、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

5つのステークホルダー：お客様（エンドユーザー）、お取引先（ベンダー）、社員、社会、株主
なお、企業理念の内容は次のとおりであります。

《企業理念》

<私たちの使命>

私たちは常にチャレンジします。

変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します。

<基本姿勢>

1. お客様やお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくります。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

b) リース・割賦事業

当社グループでは、お客様の設備投資に関連するリース・レンタル・割賦・クレジット等の商品・サービスを「リース・割賦事業」と定義しています。主力の事務用・情報関連機器、医療機器の他新たな分野である環境関連など重点分野を定めて、分野ごとの営業戦略を展開しています。重点化することで、物件特性や業界動向に精通し、お客様のニーズに合ったサービスの提供が可能となります。これにより、効率的な営業と収益基盤の拡充を図ると同時に、物件価値の見極めや業界特有の事業性見通しによる信用リスク回避等につなげています。

また、もう1つの大きな特徴は、中小企業を主な顧客層とする40万社の顧客に、平均契約単価が210万円と「少額」な契約を行なっていることです。販売会社・販売店に高付加価値のサービスを提供する「販売支援リース」と効率化された「業務処理の仕組み」が当社グループ最大の強みとなっています。その結果、当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業の信用リスクを小口分散化させ、優良な営業資産を形成しています。このリスク分散が図られた高い収益性が評価され、高格付を維持し、安価で安定した資金調達を実現しています。

当社グループでは、「販売支援リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めています。

c) 金融サービス事業

当社グループでは、職域ローンや住宅ローンなどの個人向け融資、ドクターサポートローン（開業支援融資）、法人向け融資（リコーグループ向けを除く）、売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス、カード事業、資産管理サービスなどの手数料ビジネスなどを「金融サービス事業」と位置付けています。当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業に対して、設備投資以外にも金融関連のニーズを捉え、お役立ちできる先進的で付加価値の高い金融商品・サービスの開発・提供に注力しています。また、介護事業者向けに介護報酬ファクタリングサービスや介護事業者向け融資を提供しています。

d) 継続的な業務プロセスK A I Z E N活動

当社グループは、大量の契約を効率的に行う業務処理の仕組みを有しています。ベンダーリースが中心であり少額契約を特徴とする当社グループにとって、この業務処理の仕組みは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の重要課題の一つとなっています。そのため、メーカー的な発想を取り入れ、業務処理時間の工程別管理や業務プロセスK A I Z E N活動の実施により、安定した品質確保と効率向上を図っています。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

e) 環境経営への取組み

当社グループでは、持続可能な社会づくりに向けた社会的課題を、自社の目標や行動計画に積極的に取り入れることが、長期的に企業価値向上につながると考えています。また、企業が長期にわたって継続的に環境保全に取り組むには、環境負荷の削減を通じて経済価値を創出する必要があります。そのために、環境教育や意識啓発を通じた企業風土づくりを積極的に進め、環境負荷低減の取組みをお客様への商品提供はもとより、社員のオフィスでの活動やオフィス外での活動に参加できるよう努めてまいります。

リース・レンタルそのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、リコーグループ独自の再生ルート（コメットサークル）を利用した省資源・再使用・再利用（3R＝リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様と共に「循環型社会」の実現を着実に推し進めています。今後とも当社グループは、ステークホルダーの皆様と力をあわせて持続可能な社会の実現に寄与し、地球環境と共に成長し続ける企業を目指してまいります。

f) 積極的なIR活動

当社グループでは、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めると共に、投資家の皆様に対して可能な限りタイムリーかつスピーディーな情報開示に努めています。

また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するため、年2回の株主アンケートを継続実施し、ホームページ上に当社グループの事業内容を容易にご理解いただけるような動画ページをご用意しています。

中でもホームページ内IR専用のサイトは、10年以上にわたって大和インベスター・リレーションズのインターネットIR表彰を受けています。その他に、直接のコミュニケーション機会の場として、個人投資家向け会社説明会を開催しています。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社はディスクロージャー表彰（東京証券取引所）等を3度受賞いたしました。今後も継続して、より適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しています。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点からROEの維持向上に努めています。

目標経営指標	平成27年3月期実績	中長期目標
売上高営業利益率	6.4%	6.3%
総資産当期純利益率（ROA）	1.26%	1.3%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	7.73%	7.4%以上

業績目標	平成27年3月期実績	平成29年3月期目標
売上高	2,587億円	2,800億円
営業利益	165億円	175億円
当期純利益	101億円	109億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

a) 環境認識

当面わが国の経済は、政府の金融経済対策によって緩やかに景気は回復するものと思われ、国内回帰や企業収益が増加し、設備投資需要は回復すると予想しています。併せて、日本銀行の金融緩和施策は継続され、市場金利は平成27年度も低水準が継続されるものと思われ、中期的には上昇基調で推移すると予想します。

ただし、新興国の景気後退及び国家の債務危機による世界経済の減速、国内では雇用の改善や円安による材料費の高騰などによるコスト上昇懸念の不安要素も多々あることも認識しています。

b) 目指す姿

利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社 (※)

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、金融商品・サービスによりお客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスをより付加価値の高いものへと改善してきました。今後もより多くのお客様により付加価値の高い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」を目指してまいります。

- ①お客様に信頼され、選ばれ続けている
- ②社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる
- ③企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている
- ④卓越した業績で株主の期待に応える

※フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称です。

c) 中期経営計画の基本戦略

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しています。

①収益性を重視した優良資産残高の増大

収益性の向上や貸倒損失の低減を図りつつ、事務・情報分野、医療・介護分野で業界トップを目指します。

②新しい成長領域の構築

環境関連や介護分野だけでなく、新規分野の探索・育成や新商品の開発・展開を推し進めます。金融サービス事業においては、中長期で利益構成比20%を目指します。

③高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行を目指します。

④CSR経営の推進

環境経営の促進を図るとともに、内部統制機能の強化や各種リスクに備えたマネジメントの強化を行い、企業市民として社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し「CSRファースト」を推進します。

⑤人材育成と組織能力の向上

CS（顧客満足度）の向上には、ES（従業員満足度）向上と社員の成長が欠かせないと考えています。人事諸制度の見直しとともに、計画的な人材育成の強化を図っていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	617
受取手形及び売掛金	20	13
割賦債権	※2 65,840	※2 78,607
未収賃貸債権	31,460	38,078
リース債権及びリース投資資産	※2, ※3 489,671	※2, ※3 508,074
営業貸付金	109,947	114,289
その他の営業貸付債権	39,858	43,447
その他の営業資産	※5 8,049	※5 5,032
賃貸料等未収入金	6,898	6,685
繰延税金資産	2,794	2,457
その他	9,812	16,981
貸倒引当金	△9,381	△8,902
流動資産合計	765,526	805,381
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※1 12,132	※1 15,750
賃貸資産合計	12,132	15,750
社用資産		
社用資産	※1 496	※1 416
社用資産合計	496	416
有形固定資産合計	12,629	16,166
無形固定資産		
賃貸資産	188	124
その他の無形固定資産	1,799	1,788
無形固定資産合計	1,987	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	2,364
破産更生債権等	1,800	1,558
繰延税金資産	1,203	861
その他	806	934
貸倒引当金	△589	△560
投資その他の資産合計	4,826	5,157
固定資産合計	19,443	23,236
資産合計	784,969	828,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,535	24,476
短期借入金	127,944	125,465
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 75,059	※3 44,331
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
支払引受債務	24,979	26,106
リース債務	162	171
未払法人税等	3,568	3,197
賞与引当金	715	724
役員賞与引当金	23	23
賃貸料等前受金	2,972	3,131
割賦未実現利益	4,569	6,069
その他	10,280	11,316
流動負債合計	335,812	283,013
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	※3 237,647	※3 325,931
リース債務	1,254	808
退職給付に係る負債	1,242	1,008
受取保証金	1,828	1,468
その他	5	269
固定負債合計	321,977	409,487
負債合計	657,789	692,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	108,767	117,468
自己株式	△47	△47
株主資本合計	126,777	135,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	533
退職給付に係る調整累計額	△364	△392
その他の包括利益累計額合計	△9	141
少数株主持分	411	497
純資産合計	127,179	136,117
負債純資産合計	784,969	828,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	245,904	258,733
売上原価	217,309	228,917
売上総利益	28,595	29,815
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,576	2,833
従業員給料及び手当	3,746	3,845
賞与引当金繰入額	715	724
貸倒引当金繰入額	419	915
その他	5,078	4,989
販売費及び一般管理費合計	12,536	13,308
営業利益	16,059	16,507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	23
投資事業組合運用益	—	5
その他	23	15
営業外収益合計	46	45
営業外費用		
支払利息	18	13
社債発行費	157	78
投資事業組合運用損	18	—
その他	26	13
営業外費用合計	221	105
経常利益	15,884	16,447
税金等調整前当期純利益	15,884	16,447
法人税、住民税及び事業税	5,685	5,612
法人税等調整額	579	612
法人税等合計	6,264	6,225
少数株主損益調整前当期純利益	9,619	10,222
少数株主利益	69	86
当期純利益	9,550	10,136

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,619	10,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	178
退職給付に係る調整額	—	△27
その他の包括利益合計	112	150
包括利益	9,731	10,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,662	10,286
少数株主に係る包括利益	69	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	100,590	△46	118,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
当期純利益			9,550		9,550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,177	△0	8,176
当期末残高	7,896	10,160	108,767	△47	126,777

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	—	243	341	119,186
当期変動額					
剰余金の配当					△1,373
当期純利益					9,550
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	△364	△253	69	△183
当期変動額合計	111	△364	△253	69	7,992
当期末残高	355	△364	△9	411	127,179

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	108,767	△47	126,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
当期純利益			10,136		10,136
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,700	△0	8,700
当期末残高	7,896	10,160	117,468	△47	135,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355	△364	△9	411	127,179
当期変動額					
剰余金の配当					△1,435
当期純利益					10,136
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△27	150	86	236
当期変動額合計	177	△27	150	86	8,937
当期末残高	533	△392	141	497	136,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,884	16,447
貸貸資産減価償却費	5,700	6,314
社用資産減価償却費及び除却損	801	714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,344	△508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	△253
受取利息及び受取配当金	△34	△37
資金原価及び支払利息	1,979	1,545
社債発行費	157	78
投資事業組合運用損益 (△は益)	18	△5
割賦債権の増減額 (△は増加)	△10,463	△11,266
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	△7,876	△6,608
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△45,403	△18,402
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,953	△4,341
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	1,497	△3,589
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	498	213
貸貸資産の取得による支出	△7,472	△10,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,042	△8,059
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	562	242
その他	△4,273	△1,448
小計	△43,632	△39,635
利息及び配当金の受取額	40	12
利息の支払額	△2,055	△1,817
法人税等の支払額	△3,477	△5,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,124	△47,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△266	△554
社用資産の取得による支出	△1,038	△543
その他	168	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,290	△2,478
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	101,925	132,615
長期借入金の返済による支出	△53,122	△75,059
社債の発行による収入	39,842	19,921
社債の償還による支出	△20,000	△35,000
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,373	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,980	38,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,719	△9,936
現金及び現金同等物の期首残高	834	10,553
現金及び現金同等物の期末残高	10,553	617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

(2) 非連結子会社の名称

アセットファイナンスアールワンメザニン特定目的会社

(連結の範囲から除いた理由)

アセットファイナンスアールワンメザニン特定目的会社は、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他の有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 賃貸資産

・ リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

・ レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

② 無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

③ ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

②その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賃貸資産	23,582百万円	24,289百万円
社用資産	1,815百万円	1,667百万円

※2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	2,327百万円	1,941百万円
割賦債権	9,151百万円	8,117百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	98百万円	39百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	59百万円	31百万円
長期借入金	39百万円	8百万円

4 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法人1件	—	16百万円

※5 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	—	1,872百万円
差引額	138,500百万円	136,627百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	174百万円	237百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	174	237
税効果額	△62	△58
その他有価証券評価差額金	112	178
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△93
組替調整額	—	73
税効果調整前	—	△19
税効果額	—	△7
退職給付に係る調整額	—	△27
その他の包括利益合計	112	150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,024	309	—	26,333
合計	26,024	309	—	26,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	22.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	671	21.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	23.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,333	107	80	26,360
合計	26,333	107	80	26,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	702	22.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	利益剰余金	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の現金及び預金と同 額であります。		同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,802	5,441	244,244	1,660	245,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	238,802	5,441	244,244	1,660	245,904
セグメント利益	13,876	2,704	16,581	241	16,823
セグメント資産	617,729	104,523	722,253	48,918	771,171
その他の項目					
減価償却費	6,265	147	6,413	33	6,447
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,308	116	8,424	29	8,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	251,121	5,948	257,069	1,663	258,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	251,121	5,948	257,069	1,663	258,733
セグメント利益	14,461	2,638	17,099	238	17,337
セグメント資産	662,268	112,359	774,628	48,590	823,218
その他の項目					
減価償却費	6,801	171	6,973	23	6,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,025	152	11,178	17	11,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	244,244	257,069
「その他」の区分の売上高	1,660	1,663
連結財務諸表の売上高	245,904	258,733

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,581	17,099
「その他」の区分の利益	241	238
全社費用(注)	△764	△830
連結財務諸表の営業利益	16,059	16,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	722,253	774,628
「その他」の区分の資産	48,918	48,590
全社資産(注)	13,798	5,399
連結財務諸表の資産合計	784,969	828,618

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,413	6,973	33	23	37	30	6,485	7,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,424	11,178	29	17	32	1	8,487	11,197

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	238,802	5,441	1,660	245,904

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	251,121	5,948	1,663	258,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,060.90円	1株当たり純資産額	4,344.43円
1株当たり当期純利益	305.94円	1株当たり当期純利益	324.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,550	10,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,550	10,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502	549
割賦債権	65,840	78,607
未収貸貸債権	31,460	38,078
リース債権	47,652	51,798
リース投資資産	442,031	456,283
営業貸付金	113,268	118,587
その他の営業貸付債権	39,858	43,447
その他の営業資産	8,049	5,032
賃貸料等未収入金	6,219	5,991
前払費用	417	638
未収収益	43	64
未収入金	2,604	4,808
繰延税金資産	2,752	2,408
その他	6,529	11,076
貸倒引当金	△9,358	△8,879
流動資産合計	767,871	808,493
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	7,387	9,641
貸貸資産合計	7,387	9,641
社用資産		
建物	142	119
車両	45	40
器具備品	261	211
社用資産合計	449	370
有形固定資産合計	7,836	10,012
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産合計	188	124
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,755	1,723
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	1,755	1,723
無形固定資産合計	1,943	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	2,349
関係会社株式	653	653
破産更生債権等	1,800	1,558
長期前払費用	374	459
繰延税金資産	603	321
その他	380	399
貸倒引当金	△589	△560
投資その他の資産合計	4,816	5,180
固定資産合計	14,597	17,040
資産合計	782,469	825,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,308	1,603
買掛金	30,173	21,800
短期借入金	99,148	105,887
関係会社短期借入金	29,362	20,191
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,059	44,331
1年内返済予定の関係会社長期借入金	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
支払引受債務	24,979	26,106
リース債務	162	171
未払金	1,913	1,962
未払法人税等	3,527	3,052
未払費用	739	506
賃貸料等前受金	2,951	2,989
預り金	7,462	8,650
前受収益	81	82
割賦未実現利益	4,569	6,069
賞与引当金	622	627
役員賞与引当金	23	23
流動負債合計	335,085	282,055
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	192,647	280,931
関係会社長期借入金	45,000	45,000
リース債務	1,254	808
退職給付引当金	407	133
受取保証金	1,828	1,468
その他の固定負債	5	269
固定負債合計	321,142	408,611
負債合計	656,228	690,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	96,045	104,045
繰越利益剰余金	11,547	11,997
利益剰余金合計	107,876	116,326
自己株式	△47	△47
株主資本合計	125,886	134,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	530
評価・換算差額等合計	353	530
純資産合計	126,240	134,866
負債純資産合計	782,469	825,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	239,434	252,044
売上原価	212,539	224,154
売上総利益	26,894	27,890
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,598	2,780
従業員給料及び手当	3,110	3,210
従業員賞与	597	612
賞与引当金繰入額	622	627
役員賞与引当金繰入額	23	23
貸倒引当金繰入額	429	915
減価償却費	759	682
賃借料	574	520
その他	2,598	2,613
販売費及び一般管理費合計	11,314	11,986
営業利益	15,580	15,903
営業外収益		
受取配当金	123	23
投資事業組合運用益	—	5
その他	18	37
営業外収益合計	141	67
営業外費用		
支払利息	18	13
社債発行費	157	78
投資事業組合運用損	18	—
その他	22	13
営業外費用合計	217	104
経常利益	15,504	15,866
税引前当期純利益	15,504	15,866
法人税、住民税及び事業税	5,556	5,411
法人税等調整額	519	568
法人税等合計	6,076	5,980
当期純利益	9,428	9,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	88,045	11,493	99,822
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,373	△1,373
当期純利益							9,428	9,428
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	54	8,054
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	96,045	11,547	107,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46	117,833	243	243	118,077
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,373			△1,373
当期純利益		9,428			9,428
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	△0	8,053	109	109	8,163
当期末残高	△47	125,886	353	353	126,240

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	96,045	11,547	107,876
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,435	△1,435
当期純利益							9,885	9,885
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	8,000	449	8,449
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	104,045	11,997	116,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	125,886	353	353	126,240
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△1,435			△1,435
当期純利益		9,885			9,885
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177	177	177
当期変動額合計	△0	8,449	177	177	8,626
当期末残高	△47	134,336	530	530	134,866

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

別途開示いたします。